

全体

全体貸借対照表  
(平成30年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	85,158,146	固定負債	44,038,949
有形固定資産	80,671,493	地方債等	33,168,136
事業用資産	32,120,207	長期未払金	—
土地	13,787,478	退職手当引当金	2,850,612
立木竹	—	損失補償等引当金	5,351
建物	42,162,447	その他	8,014,850
建物減価償却累計額	△26,397,889	流動負債	3,480,245
工作物	1,334,700	1年内償還予定地方債等	2,692,808
工作物減価償却累計額	△323,212	未払金	27,261
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	201,704
航空機	—	預り金	550,539
航空機減価償却累計額	—	その他	7,932
その他	—	負債合計	47,519,194
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,556,683	固定資産等形成分	88,988,093
インフラ資産	47,518,107	余剰分(不足分)	△44,505,375
土地	2,037,169	他団体出資等分	—
建物	827,596		
建物減価償却累計額	△253,813		
工作物	79,252,602		
工作物減価償却累計額	△36,982,958		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,637,511		
物品	2,716,248		
物品減価償却累計額	△1,683,069		
無形固定資産	1,513,622		
ソフトウェア	26,129		
その他	1,487,494		
投資その他の資産	2,973,031		
投資及び出資金	111,343		
有価証券	31,722		
出資金	79,260		
その他	360		
投資損失引当金	△2,433		
長期延滞債権	445,305		
長期貸付金	600		
基金	2,451,093		
減債基金	—		
その他	2,451,093		
その他	—		
徴収不能引当金	△32,876		
流動資産	6,843,766		
現金預金	2,743,170		
未収金	256,446		
短期貸付金	—		
基金	3,829,947		
財政調整基金	3,026,681		
減債基金	803,267		
棚卸資産	26,044		
その他	—		
徴収不能引当金	△11,842		
繰延資産	—	純資産合計	44,482,718
資産合計	92,001,912	負債及び純資産合計	92,001,912

全体

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,404,091
業務費用	9,864,549
人件費	3,345,470
職員給与費	2,454,010
賞与等引当金繰入額	200,889
退職手当引当金繰入額	72,804
その他	617,768
物件費等	5,809,833
物件費	2,758,838
維持補修費	125,944
減価償却費	2,730,617
その他	194,434
その他の業務費用	709,246
支払利息	401,629
徴収不能引当金繰入額	35,240
その他	272,377
移転費用	14,539,542
補助金等	11,207,587
社会保障給付	2,852,189
他会計への繰出金	264,414
その他	215,353
経常収益	1,997,846
使用料及び手数料	1,159,008
その他	838,838
純経常行政コスト	22,406,245
臨時損失	497,947
災害復旧事業費	—
資産除売却損	488,342
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	9,604
臨時利益	86,587
資産売却益	83,878
その他	2,710
純行政コスト	22,817,604

全体

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,645,441	64,795,712	△25,407,222	—
純行政コスト（△）	△22,817,604		△22,361,729	—
財源	23,233,146		22,786,143	—
税収等	16,706,708		16,259,705	—
国県等補助金	6,526,438		6,526,438	—
本年度差額	415,541		424,414	—
固定資産等の変動（内部変動）		1,560,228	△1,560,228	—
有形固定資産等の増加		3,388,774	△3,388,774	—
有形固定資産等の減少		△2,351,444	2,351,444	—
貸付金・基金等の増加		922,474	△922,474	—
貸付金・基金等の減少		△399,576	399,576	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	1,425,298	1,425,298	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	△3,562	△3,562	—	—
本年度純資産変動額	1,837,277	2,981,963	△1,135,813	—
本年度末純資産残高	44,482,718	67,777,676	△26,543,035	—

全体

## 全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	21,504,836
業務費用支出	6,965,294
人件費支出	3,269,244
物件費等支出	3,053,525
支払利息支出	401,629
その他の支出	240,897
移転費用支出	14,539,542
補助金等支出	11,207,587
社会保障給付支出	2,852,189
他会計への繰出支出	264,521
その他の支出	215,245
業務収入	23,608,738
税込等収入	16,722,040
国県等補助金収入	5,394,105
使用料及び手数料収入	1,133,466
その他の収入	359,126
臨時支出	223,533
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	223,533
臨時収入	—
業務活動収支	1,880,368
【投資活動収支】	—
投資活動支出	5,197,298
公共施設等整備費支出	4,266,539
基金積立金支出	785,519
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	145,240
その他の支出	—
投資活動収入	2,203,596
国県等補助金収入	1,265,480
基金取崩収入	224,686
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	83,878
その他の収入	484,553
投資活動収支	△2,993,702
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,723,942
地方債等償還支出	2,722,949
その他の支出	994
財務活動収入	4,016,528
地方債等発行収入	3,771,580
その他の収入	244,948
財務活動収支	1,292,586
本年度資金収支額	179,252
前年度末資金残高	1,475,773
本年度末資金残高	1,655,025
前年度末歳計外現金残高	1,462,402
本年度歳計外現金増減額	△374,256
本年度末歳計外現金残高	1,088,146
本年度末現金預金残高	2,743,170

○全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格  
1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
ア 建物 15 年～50 年  
イ 工作物 13 年～60 年

ウ 物品 1年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 全体収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

#### 4. 偶発債務

該当事項ありません。

#### 5. 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
交通・災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
活性化事業特別会計(温泉)	特別会計	全部連結	-
居宅介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業会計      他会計繰入金    227 百万円

浄化槽事業会計        他会計繰入金    38 百万円

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。



(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産かつ売却可能な資産

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	58,413,443	2,138,951	1,711,086	58,841,308	26,721,101	974,616	32,120,207
土地	13,409,786	377,692	-	13,787,478	-	-	13,787,478
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,408,083	451,270	1,696,906	42,162,447	26,397,889	924,237	15,764,558
工作物	1,235,248	99,452	-	1,334,700	323,212	50,379	1,011,487
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	360,328	1,210,536	14,180	1,556,683	-	-	1,556,683
インフラ資産	81,196,637	3,648,670	90,429	84,754,879	37,236,771	1,645,680	47,518,107
土地	2,036,832	337	-	2,037,169	-	-	2,037,169
建物	827,596	-	-	827,596	253,813	24,986	573,783
工作物	76,679,453	2,584,624	11,474	79,252,602	36,982,958	1,620,694	42,269,644
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,652,756	1,063,709	78,954	2,637,511	-	-	2,637,511
物品	2,667,572	65,343	16,667	2,716,248	1,683,069	110,321	1,033,179
合計	142,277,653	5,852,964	1,818,182	146,312,434	65,640,941	2,730,617	80,671,493